

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2020年3月16日まで（2000年3月17日設定）
運用方針	個別企業訪問等によるボトム・アップ・アプローチをベースとしたアクティブ運用を行います。銘柄選定にあたっては、資産価値のみを選別基準とはせず、収益力を重視し、「成長」「再成長期待」「安定成長」という3つの観点から割安と判断した委託会社が厳選する「バリューストック」銘柄に投資します。東証株価指数（TOPIX）をベンチマークとし、これを上回る投資成果をめざします。現物株を中心に投資し、株式組入比率は原則100%に近い水準を維持します。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合に制限を設けません。外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA（ニーサ）」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書（全体版）

三菱UFJ 日本株オープン 「バリューストック」

第32期（決算日：2016年3月16日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、お手持ちの「三菱UFJ 日本株オープン「バリューストック」」は、去る3月16日に第32期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目 12 番 1 号
 URL:<http://www.am.mufg.jp/>

本資料の記載内容に関するお問い合わせ先

お客さま専用フリーダイヤル TEL. 0120-151034
 (9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)
 お客さまのお取引内容につきましては、お取り扱いの販売会社にお尋ねください。

◆目次

三菱UFJ 日本株オープン「バリューストック」のご報告

◇最近5期の運用実績	1
◇当期中の基準価額と市況等の推移	1
◇運用経過	2
◇今後の運用方針	5
◇1万口当たりの費用明細	6
◇売買及び取引の状況	6
◇株式売買比率	7
◇利害関係人との取引状況等	7
◇組入資産の明細	8
◇投資信託財産の構成	9
◇資産、負債、元本及び基準価額の状況	10
◇損益の状況	10
◇お知らせ	11

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資 産額
	(分配)	税金 分配	み 金 騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
28期(2014年3月17日)	8,945	0	0.5	1,154.93	△ 2.3	97.8	—	3,798
29期(2014年9月16日)	10,104	50	13.5	1,310.86	13.5	98.8	—	3,953
30期(2015年3月16日)	11,238	1,100	22.1	1,558.21	18.9	98.6	—	3,458
31期(2015年9月16日)	11,312	0	0.7	1,472.60	△ 5.5	97.7	—	3,269
32期(2016年3月16日)	10,495	0	△ 7.2	1,360.50	△ 7.6	99.3	—	2,857

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部に上場する内国普通株式全銘柄を対象として算出した指数で、わが国の株式市場全体の値動きを表す代表的な株価指数です。TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。東京証券取引所は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式 組入比率	株式 先物比率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2015年9月16日	円	%		%	%	%
9月末	11,312	—	1,472.60	—	97.7	—
10月末	11,092	△ 1.9	1,411.16	△ 4.2	97.3	—
11月末	12,043	6.5	1,558.20	5.8	98.5	—
12月末	12,314	8.9	1,580.25	7.3	98.6	—
2016年1月末	12,006	6.1	1,547.30	5.1	99.0	—
2月末	11,166	△ 1.3	1,432.07	△ 2.8	99.2	—
(期末) 2016年3月16日	10,052	△ 11.1	1,297.85	△ 11.9	99.3	—
	10,495	△ 7.2	1,360.50	△ 7.6	99.3	—

(注) 騰落率は期首比。

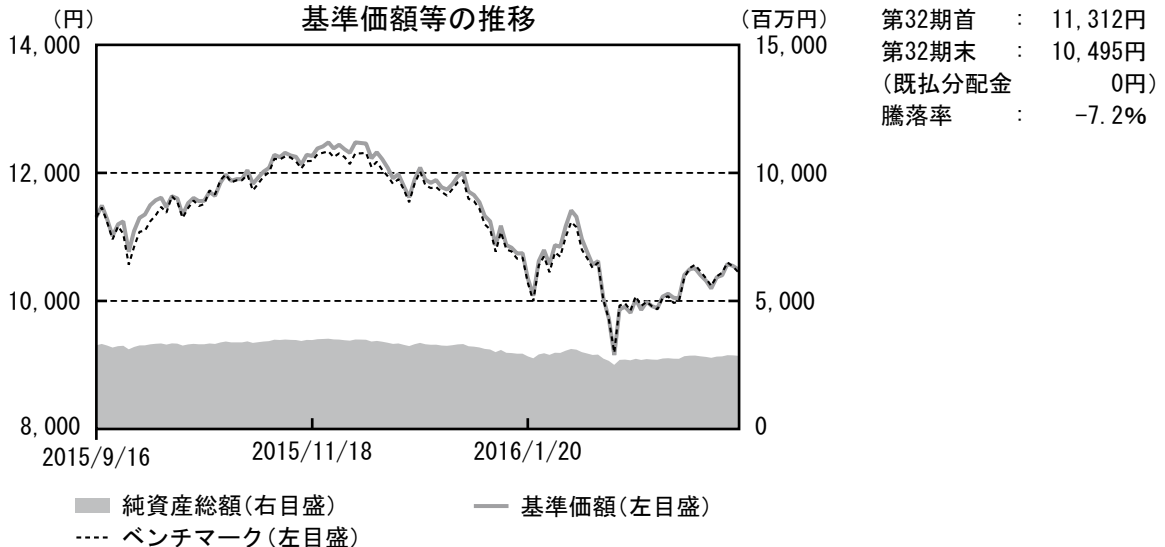
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

当期中の基準価額等の推移について

(第32期：2015/9/17～2016/3/16)

基準価額の動き	基準価額は期首に比べ7.2%の下落となりました。
ベンチマークとの差異	ファンドの基準価額は、ベンチマークの騰落率(-7.6%)を0.4%上回りました。



基準価額の変動要因

下落要因	投資家のリスク回避姿勢の強まりによって外国為替市場で円高が進行し、国内株式市況が下落したことなどが基準価額の下落要因となりました。
------	---

投資環境について

(第32期：2015/9/17～2016/3/16)

◎国内株式市況

- ・期首から2015年11月下旬にかけては、中国経済の減速懸念などによって一時的に株式市況が値を崩す局面もありましたが、米国が12月に利上げを開始するとの見方が強まり、外国為替市場で円安・ドル高が進行したことなどから、国内株式市況は上昇しました。
- ・しかしながら、12月上旬から期末にかけては、中国経済の一層の減速懸念、米国の今後の利上げペースへの懸念、原油価格下落による産油国経済・財政の悪化懸念、中東での地政学リスクのさらなる高まりなど多面的に不透明要因が強まり、投資家のリスク回避が急速に進みました。外国為替市場では「質への逃避」から円が買われる展開となり、国内株式市況は大きく下落しました。

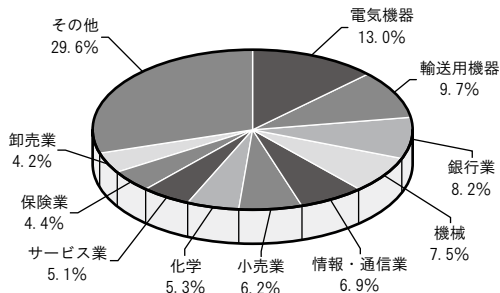
当該投資信託のポートフォリオについて

- ・銘柄選択にあたっては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点に着目するとともに、今後の業績予想、および株価水準をベースとしたPER（株価収益率）などのバリュエーション（投資価値基準）から見て「割安」と考えられる銘柄に投資を行いました。
- ・組入銘柄数は、概ね60銘柄程度で推移させました。株価水準や業績動向などを勘案し、より割安と判断された日産自動車、日本電信電話、花王などを新規で買い付けた一方、相対的な割安度が下がったアルプス電気、ナカニシ、日立キャピタルなどを全株売却するなどの銘柄入替を行いました。その結果、当期で23銘柄を新規に組み入れ、22銘柄を全株売却しました。

(ご参考)

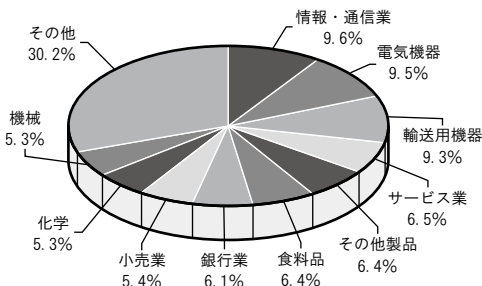
組入上位10業種

期首（2015年9月16日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

期末（2016年3月16日）



(注) 比率は現物株式評価額に対する割合です。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

- ・個別銘柄選択の結果として、銀行業や電気・ガス業をベンチマーク比アンダーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より少なくすること）としていたことなどがプラスに寄与し、業種配分はプラスとなりました。科研製薬やNTNなどの影響により銘柄選択効果はマイナスとなりましたが、トータルではベンチマークを上回りました。特に、寄与または影響が大きかった銘柄は以下の通りです。

(プラス要因)

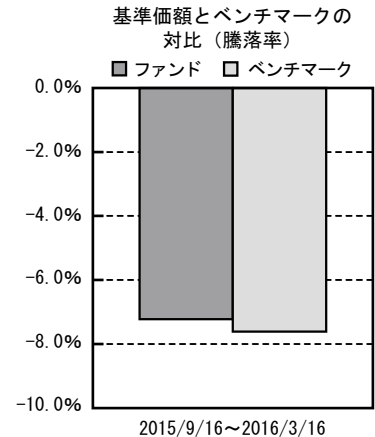
◎銘柄

- ・ヨネックス：バドミントン用品で世界最大手のほか、テニス用品なども製造販売。2015年に代理店体制から直販体制に商流を変更した中国ビジネスの拡大に期待して期首よりオーバーウェイト（投資比率を基準となる配分比率より多くすること）としました。2015年度第3四半期の決算において中国の売上が急拡大したことなどから株価は上昇し、プラスに寄与しました。

(マイナス要因)

◎銘柄

- ・科研製薬：関節機能改善剤「アルツ」を主力商材とする医薬品メーカー。爪白癬治療剤「クレナフィン」の販売拡大に期待して期首よりオーバーウェイトとしました。しかしながら、クレナフィンの海外での販売拡大に懸念が生じたことや競合薬の出現などから株価は下落し、マイナスに影響しました。
- ・NTN：ベアリングが主力商材。自動車部品のハブベアリングで世界シェア1位、等速ジョイントで世界シェア2位。等速ジョイント事業の今後の収益改善に期待して期首よりオーバーウェイトとしました。しかしながら、中国をはじめとして世界的に景気減速懸念が強まるなかで、ベアリング需要の先行きに対しても懸念が強まったことなどから株価は下落し、マイナスに影響しました。



分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

【分配原資の内訳】

(単位：円、1万口当たり、税込み)

項 目	第32期	
	2015年9月17日～2016年3月16日	
当期分配金	—	
(対基準価額比率)	—%	
当期の収益	—	
当期の収益以外	—	
翌期繰越分配対象額	1,809	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

◎運用環境の見直し

- ・世界経済の減速懸念と急激な円高・ドル安進行で企業業績の不透明感が高まっています。とりわけ為替の影響がマイナス要因に転じる可能性が高い2016年度（2016年4月～2017年3月）の企業業績が不安視されています。
- ・当ファンドでは、仮に1ドル110円程度の円高が定着しても、堅調な内需や法人税率引き下げなどが下支えとなり、日本企業全体では過去最高益を更新見込みの2015年度（2015年4月～2016年3月）と横ばい圏の利益水準を維持できると考えます。
- ・2016年初来の株価下落で、株価指標で見る国内株式市況の割安感は強まっており、企業業績への過度な悲観が徐々に後退する中で、国内株式市況は持ち直すと見ています。

◎今後の運用方針

- ・2015年度以降の業績予想を勘案するとPER、PBR（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標面で割安な株価となっている企業が数多くあると考えます。当ファンドの運用につきましては、「成長」、「再成長期待」、「安定成長」の3つの観点から「割安」と考えられる銘柄を選定するとともに、投資環境に関するファクター分析なども考慮しながら、期待収益の高いポートフォリオを構築していく予定です。

○1万口当たりの費用明細

(2015年9月17日～2016年3月16日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬	92	0.806	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率× (期中の日数÷年間日数)
(投 信 会 社)	(43)	(0.376)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(43)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(6)	(0.054)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料	15	0.133	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(15)	(0.133)	
(c) そ の 他 費 用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.001)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	107	0.940	
期中の平均基準価額は、11,445円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2015年9月17日～2016年3月16日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		1,279	1,935,678	1,251	2,079,434
		(14)	(-)		

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2015年9月17日～2016年3月16日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	4,015,113千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	3,155,801千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.27

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2015年9月17日～2016年3月16日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,935	百万円 586	% 30.3	百万円 2,079	百万円 341	% 16.4

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 -	百万円 4	百万円 118

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株式	百万円 8

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	4,268千円
うち利害関係人への支払額 (B)	903千円
(B) / (A)	21.2%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2016年3月16日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
建設業 (3.1%)				
東建コーポレーション	4.1	4.7	43,099	
積水ハウス	—	22.8	43,525	
食料品 (6.4%)				
森永製菓	75	59	36,226	
カルビー	11.2	9.4	43,945	
明治ホールディングス	—	4.8	43,824	
日本ハム	15	—	—	
日本たばこ産業	—	12.3	56,358	
繊維製品 (1.0%)				
デサント	38.6	17.2	27,950	
化学 (5.3%)				
日産化学工業	11.9	14.9	42,807	
ダイセル	21.7	25.1	36,319	
花王	—	12.2	71,540	
日本ペイントホールディングス	19.6	—	—	
エスケー化研	2	—	—	
日本農薬	43.8	—	—	
医薬品 (5.3%)				
アステラス製薬	27.6	16.8	25,687	
科研製薬	15	3.8	26,372	
小野薬品工業	—	2.6	59,670	
沢井製薬	—	5.3	38,372	
ゴム製品 (1.0%)				
東洋ゴム工業	13.1	16.4	28,404	
ガラス・土石製品 (1.2%)				
日本特殊陶業	—	15.6	32,838	
鉄鋼 (2.1%)				
大和工業	—	12.4	30,504	
日立金属	31.4	23.9	29,229	
機械 (5.3%)				
三浦工業	—	15.6	29,764	
ディスコ	5.5	3.1	31,651	
日精エー・エス・ピー機械	21.2	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
クボタ	27	—	—	
ダイキン工業	—	5.8	47,519	
NTN	76	114	41,724	
三菱重工業	84	—	—	
電気機器 (9.5%)				
日立製作所	112	142	75,544	
日本電産	5.3	4.8	39,000	
富士通ゼネラル	33	21	33,537	
ソニー	14	—	—	
アルプス電気	17.8	—	—	
ホシデン	15.3	—	—	
スタンレー電気	20.4	10.9	26,541	
象印マホービン	22	20.7	36,618	
東京エレクトロン	7.1	8.1	58,271	
輸送用機器 (9.3%)				
デンソー	—	6.2	27,577	
日産自動車	—	79	85,359	
トヨタ自動車	24.6	5.4	32,637	
NOK	—	8.8	16,588	
マツダ	—	16.8	28,854	
富士重工業	21.7	18.3	73,932	
シマノ	2.1	—	—	
精密機器 (1.5%)				
ナカニシ	14.1	—	—	
HOYA	7.8	10.1	42,662	
その他製品 (6.4%)				
パイロットコーポレーション	—	7.6	33,136	
ヨネックス	12.8	15	63,750	
凸版印刷	—	41	39,770	
アシックス	4.6	—	—	
ビジョン	12.2	—	—	
任天堂	—	2.9	46,095	
三菱鉛筆	6.3	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
陸運業 (3.1%)				
西日本旅客鉄道	8.2	6.2	42,470	
東海旅客鉄道	3.4	2.3	45,873	
情報・通信業 (9.6%)				
オービック	9.5	5.1	30,141	
ヤフー	97.8	68.5	32,948	
大塚商会	8	7	39,690	
日本電信電話	—	15.4	75,552	
GMOインターネット	20.5	21.7	30,922	
スクウェア・エニックス・ホールディングス	15.5	—	—	
ソフトバンクグループ	—	11.1	64,124	
卸売業 (4.2%)				
あい ホールディングス	12.7	10.6	32,701	
伊藤忠商事	70.2	60.7	86,436	
小売業 (5.4%)				
アスクル	4.5	7.8	31,707	
クリエイトSDホールディングス	12.5	16.9	45,900	
サイゼリヤ	19.4	11.9	27,322	
ニトリホールディングス	5	5	47,700	
銀行業 (6.0%)				
あおぞら銀行	99	—	—	
三菱UFJフィナンシャル・グループ	221.3	215.4	118,319	
三井住友フィナンシャルグループ	10.4	—	—	

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
みずほフィナンシャルグループ	—	298	53,371	
証券・商品先物取引業 (1.0%)				
ジャフコ	6.9	8	27,920	
保険業 (3.0%)				
第一生命保険	38.9	21.6	30,348	
東京海上ホールディングス	14.2	13.9	54,585	
その他金融業 (2.0%)				
クレディセゾン	—	28.2	57,979	
日立キャピタル	18.7	—	—	
不動産業 (1.8%)				
ユニゾホールディングス	10.8	10.7	50,129	
住友不動産	7	—	—	
サービス業 (6.5%)				
ネクスト	42.5	—	—	
アウトソーシング	—	14	46,340	
オリエンタルランド	7.7	6.7	53,077	
エン・ジャパン	—	11.3	44,070	
リクルートホールディングス	9.8	—	—	
エイチ・アイ・エス	12.2	12	39,840	
合 計	株 数・金 額	1,683	1,726	2,836,678
	銘柄数<比率>	63	64	<99.3%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2016年3月16日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	2,836,678	98.2
コール・ローン等、その他	50,595	1.8
投資信託財産総額	2,887,273	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2016年3月16日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	2,887,273,949
コール・ローン等	48,459,829
株式(評価額)	2,836,678,320
未収配当金	2,135,800
(B) 負債	29,277,475
未払解約金	3,715,581
未払信託報酬	25,517,725
その他未払費用	44,169
(C) 純資産総額(A-B)	2,857,996,474
元本	2,723,069,501
次期繰越損益金	134,926,973
(D) 受益権総口数	2,723,069,501口
1万口当たり基準価額(C/D)	10.495円

<注記事項>

- ①期首元本額 2,890,542,712円
 期中追加設定元本額 16,034,637円
 期中一部解約元本額 183,507,848円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.0495円です。

②分配金の計算過程

項 目	2015年9月17日～ 2016年3月16日
費用控除後の配当等収益額	-円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	-円
収益調整金額	148,085,999円
分配準備積立金額	344,560,148円
当ファンドの分配対象収益額	492,646,147円
1万口当たり収益分配対象額	1,809円
1万口当たり分配金額	-円
収益分配金金額	-円

○損益の状況 (2015年9月17日～2016年3月16日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	23,603,580
受取配当金	23,591,510
受取利息	11,657
その他収益金	413
(B) 有価証券売買損益	△220,633,256
売買益	202,794,224
売買損	△423,427,480
(C) 信託報酬等	△25,561,894
(D) 当期損益金(A+B+C)	△222,591,570
(E) 前期繰越損益金	344,560,148
(F) 追加信託差損益金	12,958,395
(配当等相当額)	(148,085,999)
(売買損益相当額)	(△135,127,604)
(G) 計(D+E+F)	134,926,973
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	134,926,973
追加信託差損益金	12,958,395
(配当等相当額)	(148,085,999)
(売買損益相当額)	(△135,127,604)
分配準備積立金	344,560,148
繰越損益金	△222,591,570

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<http://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が附加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。